

労働力需給推計について

2030年・日本の姿 ～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション～

【雇用政策研究会報告書(2012年8月)より抜粋】

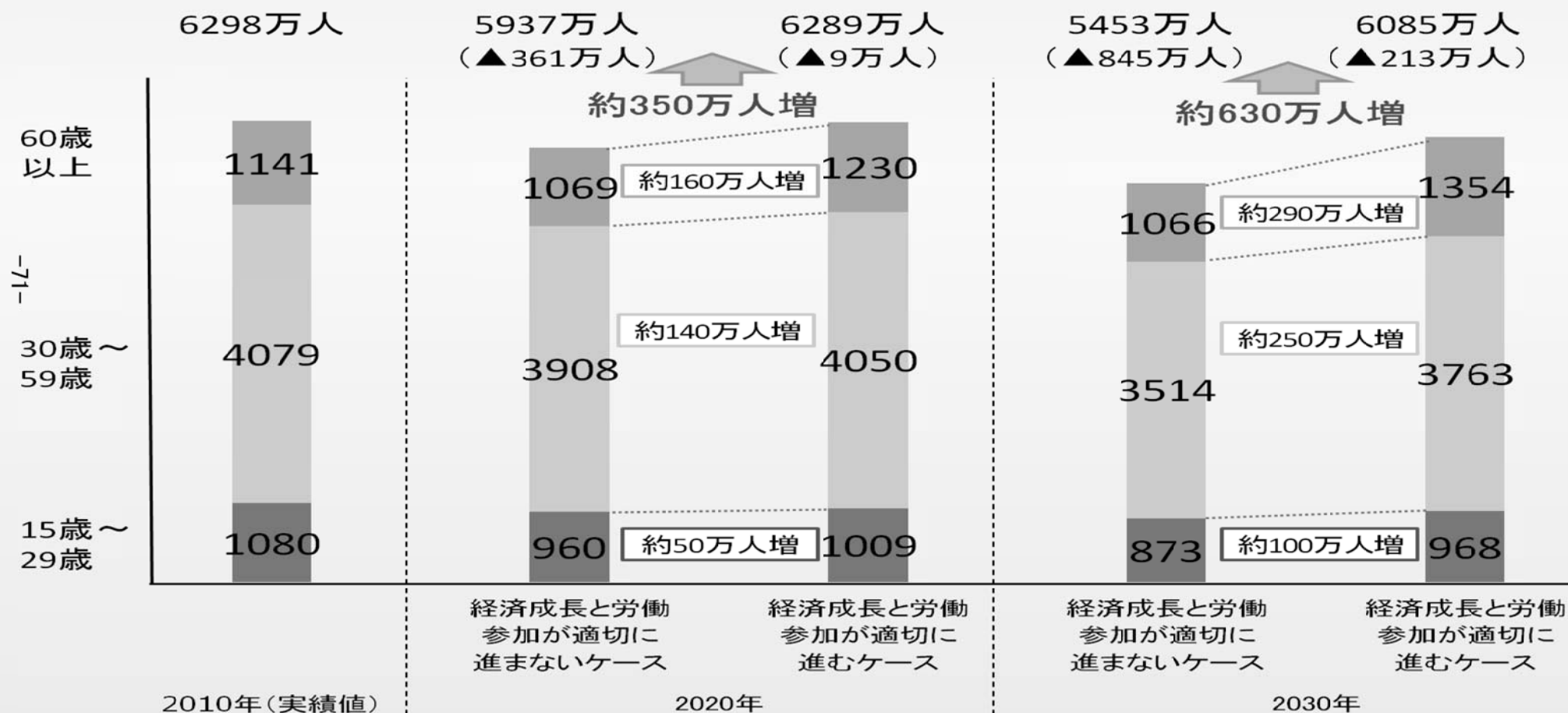
- 経済成長を達成できないまま、現在の性・年齢階級別の労働力率が変化しないという、政策効果がほとんど出ない場合をシミュレーションすると、2030年の就業者数が5453万人と、2010年の就業者数(6298万人)と比較して845万人減となるが、こうした就業者数の減少は、成長に向けた大きな阻害要因となる。このように、全員参加型社会の実現に向けての政策効果が適切に発現せず、労働供給自体が大幅に減少していく場合には、成長産業も適切な労働力・人材が確保できず、内需拡大の期待もできないことから、日本経済がほぼゼロ成長状態に停滞するといった事態となる。(中略)
- 一方、労働供給面について、全員参加型社会の実現により、女性、若者、高齢者などの労働市場への参加が進むケースのシミュレーションを、適切な経済成長(「日本再生戦略」を踏まえた高成長のこと)が実現することを前提に実施すると、今後、生産年齢人口が大幅に減少していく中ではあるが、2030年の就業者数が6085万人と、2010年の就業者数と比べて213万人減に留まるとの結果が出る。これは、「つくる」「そだてる」「つなぐ」雇用政策を推進することによって、第2章で整理した日本の成長を担う産業が効果的に雇用を創出するとともに、成長分野等を中心とした人材育成により産業の高付加価値化が図られ、適切な経済成長を維持するだけの質量両面の労働力が供給されるためである。

報告書概要Ⅶ～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション(1)～

平成24年 雇用政策研究会報告書 概要

- 経済成長と労働参加が適切に進まない場合は、2030年の就業者数が▲845万人(2010年比)となるが、経済成長と労働参加が適切に進むケースでは、その場合よりも約630万人増となり、2010年比で▲213万人に留まる見込みである。

2030年までの就業者数のシミュレーション(男女計)



出典: 2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正值)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

※推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの

※経済成長と労働参加が適切に進むケース:「日本再生戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース

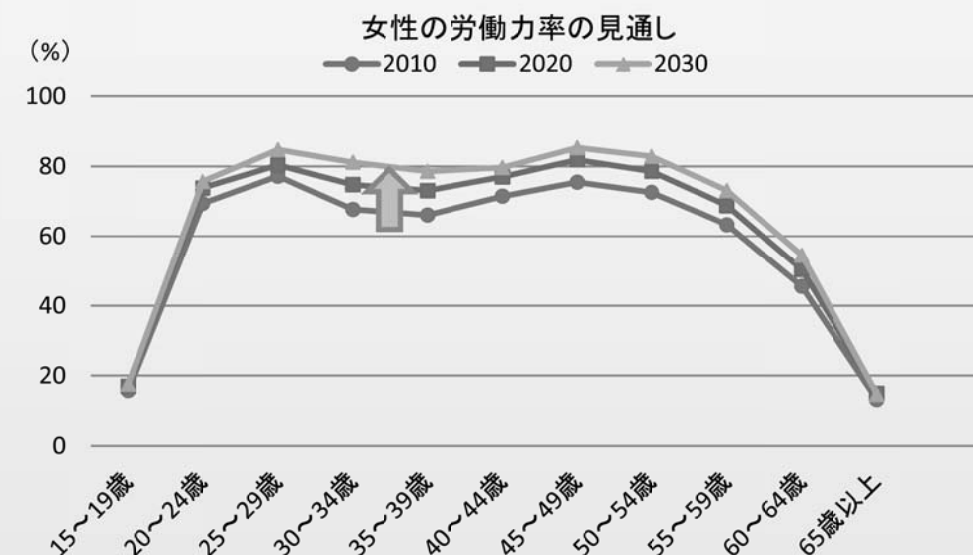
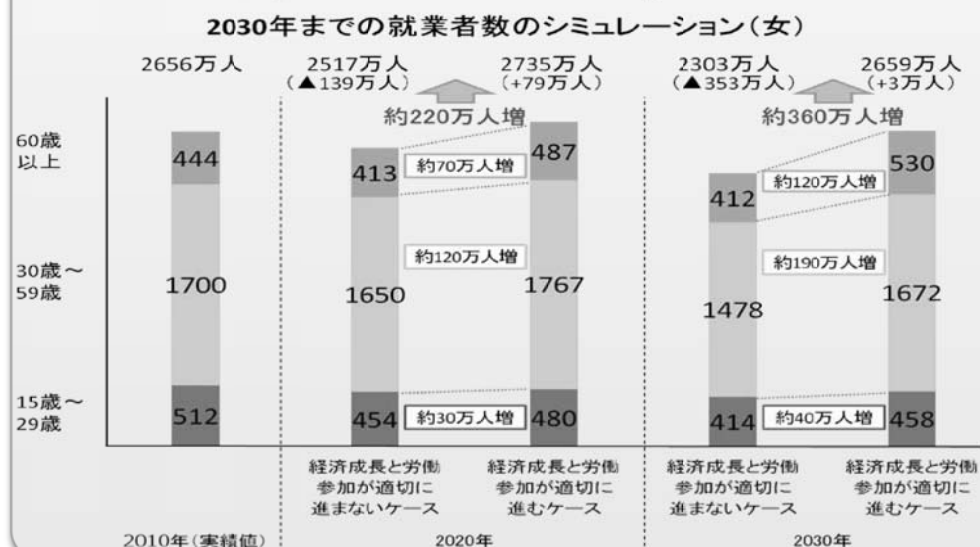
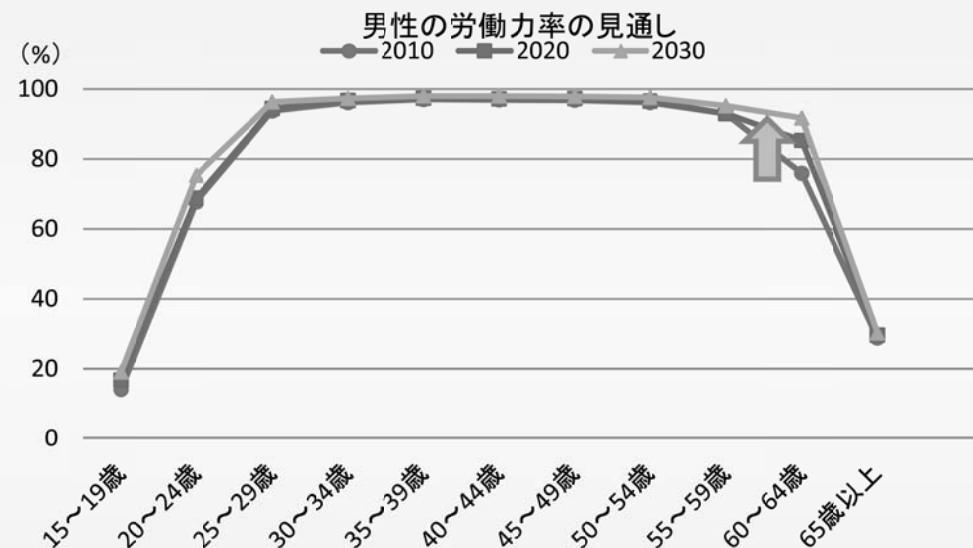
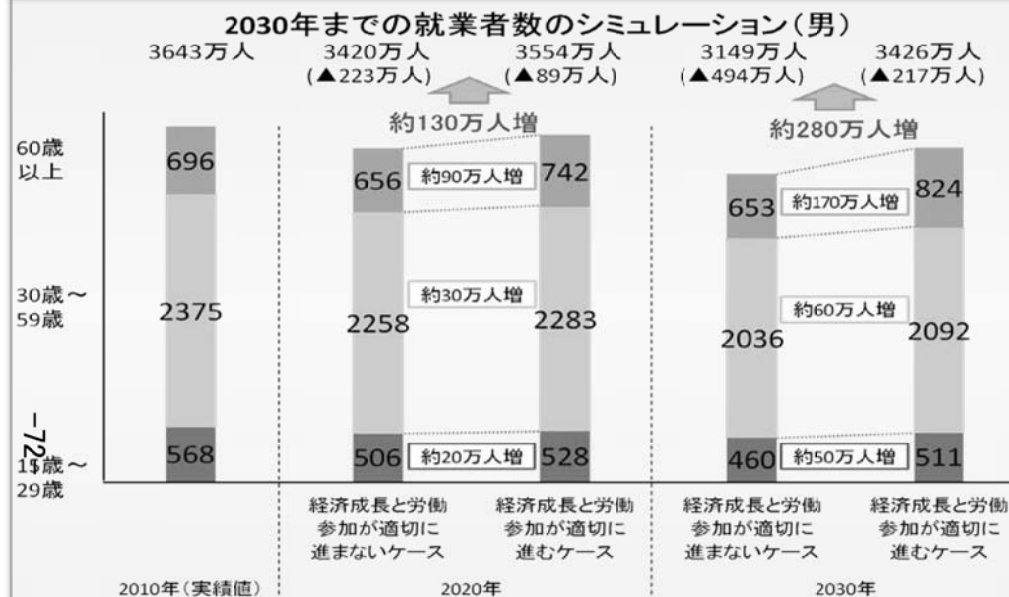
※経済成長と労働参加が適切に進まないケース:復興需要を見込んで2015年までは経済成長が一定程度進むケースと同程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロかつ労働市場への参加が進まないケース(2010年性・年齢階級別の労働力率固定ケース)

報告書概要Ⅷ～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション(2)～

平成24年 雇用政策研究会報告書 概要

○ (成長+参加促進ケース)では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高齢者層の労働力率は上昇し、(ゼロ成長+参加が進まないケース)より、2030年時点での就業者数は約280万人増となるが、人口減少の影響で、2010年比で200万人以上減少する見込み。

○ (成長+参加促進ケース)では、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消するため、(ゼロ成長+参加が進まないケース)よりも、2030年時点での就業者数は約360万人増となり、人口減少下にも関わらず、2010年比で約3万人の増加となる見込み。



平成 24 年 8 月 3 日 (金)

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (理事長 山口浩一郎)
経済社会と労働部門 研究員 中野 諭
(電話) 03-5903-6223 URL: <http://www.jil.go.jp/>

「平成 24 年 労働力需給の推計」 労働力需給モデルによる政策シミュレーション

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、政府による「新成長戦略」(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)、「日本再生戦略」(平成 24 年 7 月 31 日閣議決定)の目標値を踏まえ、2030 年までの性・年齢階級別労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を労働力需給モデルにより推計しました。
その結果を先行的に速報版としてとりまとめ公表いたします。

推計結果のポイント

【性・年齢階級別労働力人口、労働力率】

- 2030 年の労働力人口は、ゼロ成長に近い経済状況のもと 2010 年の労働力率と同水準で推移した場合 (ゼロ成長 A シナリオ (以下、ゼロ成長 A)) で、2010 年の労働力人口 6632 万人と比較して 954 万人減少すると見込まれる。一方、経済・雇用政策を講じ、経済成長とともに労働市場への参加が進む場合、成長及び参加の度合いに応じ、その減少幅は実質 1%成長程度で参加が一定程度進む場合 (慎重 B シナリオ (以下、慎重 B)) で 732 万人減、実質 2%成長程度で参加が進む場合 (成長戦略 C シナリオ (以下、成長戦略 C)) で 377 万人減にそれぞれ低下することが見込まれる。(P. 6～7、9、図 1、2、表 1-1)
- 2030 年の労働力率は、ゼロ成長 A で 54.3%、慎重 B で 56.4%と 2010 年の 59.7%から低下するが、成長戦略 C では 59.8%と 2010 年の水準を維持すると見込まれる。(P. 6～7、10、図 3、表 2)

【性・年齢階級別就業者数、就業率】

- 2030 年の就業者数は、2010 年の就業者数 6298 万人と比較して、ゼロ成長 A で 845 万人減、慎重 B で 620 万人減、及び成長戦略 C で 213 万人減と、それぞれ減少することが見込まれる。(P. 10～13、図 5、6、表 3-1)
- 2030 年の就業者数の性別構成については、ゼロ成長 A 及び慎重 B では 2010 年(男 57.8%、女 42.2%)とほぼ同様であるが、成長戦略 C では女性の構成比が 1.5 ポイント上昇すると見込まれる。(P. 10、13、表 3-2)
- 2030 年での年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60 歳以上の者の割合が 2010 年の 18.1%から、ゼロ成長 A で 19.5%、慎重 B 及び成長戦略 C で 22.2%といずれも増加すると見込まれる。(P. 10、13、表 3-2)
- 2030 年の就業率は、ゼロ成長 A で 52.1%、慎重 B で 54.3%と 2010 年の 56.7%から低下

するが、成長戦略 C では 58.2%に上昇すると見込まれる。(P. 11～12、14、図 3、表 4)

【産業別就業者数】

- 2020 年の産業別就業者数は、2010 年と比較すると、成長戦略 C で「新成長戦略」及び「日本再生戦略」の成長分野に関連する一般・精密機械器具 (5 万人増)、電気機械器具 (4 万人増)、輸送用機械器具 (5 万人増)、情報通信業 (4 万人増)、医療・福祉 (204 万人増)、生活関連サービス (10 万人増)、その他の事業サービス (10 万人増)、及びその他のサービス (19 万人増)において増加すると見込まれる。(P. 14～16、図 8、表 5-1)
- 2030 年の産業別就業者数について、2010 年と比較すると、増加数が多い産業は医療・福祉 (ゼロ成長 A : 199 万人増の 855 万人、慎重 B : 272 万人増の 928 万人、成長戦略 C : 316 万人増の 972 万人)、及びその他のサービス (ゼロ成長 A : 9 万人増、慎重 B : 20 万人増、成長戦略 C : 43 万人増) などと見込まれる。(P. 14～16、図 8、表 5-1)
- 2030 年の製造業全体の就業者数は、2010 年の 1060 万人から、ゼロ成長 A で 226 万人減の 834 万人に減少すると見込まれる。一方、慎重 B では、188 万人減の 872 万人、成長戦略 C では、73 万人減の 987 万人と、減少幅が低下することが見込まれる。(P. 14～16、図 8、表 5-1)
- 2030 年の就業者数が 2010 年と比較して大きく減少する産業は、卸売・小売業 (ゼロ成長 A : 305 万人減、慎重 B : 244 万人減、成長戦略 C : 173 万人減) などと見込まれる。(P. 15～16、図 8、表 5-1)